



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL https://www.vitalksk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	577,249	7.5	2,945	—	5,834	741.4	4,770	307.1
2021年3月期	537,030	△4.5	△2,260	—	693	△89.2	1,171	△74.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,663百万円(—%) 2021年3月期 7,672百万円(139.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.88	—	4.7	1.9	0.5
2021年3月期	21.26	—	1.2	0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 87百万円 2021年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	313,033	100,041	31.6	1,858.86
2021年3月期	311,401	103,916	33.1	1,863.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,961百万円 2021年3月期 102,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,487	△2,013	△8,486	23,239
2021年3月期	△1,389	549	△2,516	26,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00	664	56.4	0.6
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,400	29.6	1.4
2023年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	△0.4	1,200	28.4	2,500	6.1	1,700	20.5	31.93
通 期	563,300	△2.4	2,300	△21.9	4,900	△16.0	4,500	△5.7	84.53

※業績予想については4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	61,224,796株	2021年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,987,331株	2021年3月期	5,990,796株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	54,280,124株	2021年3月期	55,107,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,901	93.1	4,118	118.6	4,085	118.3	4,073	121.9
2021年3月期	2,538	△11.7	1,883	△13.0	1,871	△14.6	1,835	△11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	75.04		—					
2021年3月期	33.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	69,162		46,251		66.9	868.78		
2021年3月期	66,592		44,385		66.7	803.59		

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,251百万円 2021年3月期 44,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2022年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をWEB開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）禍が継続する中、新型コロナワクチンの接種は進んでおりますが、依然先行きの見えない状態が続いております。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売事業につきましては、国の医療費抑制策により2018年以降、毎年薬価改定が行われるようになり、2021年4月の中間年改定では、その範囲が当初の想定を大きく上回る規模となり、薬剤費は2021年度予算ベースで約4,300億円のマイナス改定となりました。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画の最終年度となりました。第4次中期経営計画では、第3次中期経営計画で掲げた2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくはない存在となる」に引き続き取り組みました。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス（※1）の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げ、さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高577,249百万円（前年同期比107.5%）、営業利益2,945百万円（前年同期は2,260百万円の営業損失）、経常利益は5,834百万円（前年同期比841.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,770百万円（前年同期比407.1%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1,106百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はございません。

※1 エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による患者の受診抑制や手術等の治療延期により、医薬品の需要が大きく減少しましたが、当連結会計年度では、当社予想を上回る回復をしました。また、新型コロナ関連商品の販売やレンタルが好調に推移いたしました。

前期は市場競争が激化しただけではなく新型コロナ禍の影響もあり、お得意先との価格交渉期間が十分に確保できず、これまで取り組んできた流通改善の一つである単品単価交渉が推進できませんでした。当連結会計年度におきましては、安定供給体制を維持していくためにも、流通改善ガイドラインの趣旨に沿って、単品単価交渉の推進や医薬品の価値を踏まえた適正価格での取引に全力で取り組みました。加えて、業務プロセス見直しによるコスト削減にも注力しました。そのような中、国や自治体から受託した新型コロナワクチンの配送業務、基本型接種施設業務、小分け業務にも注力し、新型コロナの収束に向けた社会的使命を果たしております。

その結果、売上高は544,249百万円（前年同期比107.5%）、セグメント利益（営業利益）は、2,443百万円（前年同期は2,542百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,107百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はございません。

② 薬局事業

薬局事業におきましては、連結会社が1社増えたことと、前年に比べて受取処方箋枚数が増えたことで、売上高は、18,397百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益（営業利益）は、205百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高とセグメント利益への影響はございません。

③ 動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、市場の回復により売上高は、10,399百万円（前年同期比106.0%）、セグメント利益（営業利益）は、物流費等の増加により371百万円（前年同期比92.5%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円増加しましたが、セグメント利益への影響はございません。

④ その他事業

その他事業におきましては、介護事業の収益が改善されたものの、スポーツ関連施設運営事業等の業績が振るわず、売上高は、4,201百万円（前年同期比103.6%）、セグメント損失（営業損失）は、131百万円（前年同期は156百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高とセグメント利益への影響はございません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から1,632百万円増加し、313,033百万円となりました。内訳は、流動資産198,532百万円、固定資産114,501百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金26,971百万円、受取手形及び売掛金119,533百万円、棚卸資産31,788百万円、未収入金16,617百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が4,993百万円、棚卸資産が2,469百万円増加したこと等により、流動資産が7,897百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,761百万円、無形固定資産5,036百万円、投資その他の資産63,703百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が7,678百万円減少したこと等により、固定資産が6,265百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から5,506百万円増加し、212,991百万円となりました。内訳は、流動負債190,092百万円、固定負債22,898百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金176,685百万円、未払法人税等2,399百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、一年以内返済予定長期借入金が4,400百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9,711百万円、未払法人税等が2,174百万円増加したこと等により、流動負債が11,666百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金7,760百万円、繰延税金負債9,744百万円、退職給付に係る負債2,629百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が3,285百万円、繰延税金負債が2,554百万円減少したこと等により、固定負債が6,159百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から3,874百万円減少し、100,041百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,770百万円の計上、自己株式の増加による1,555百万円の減少、その他有価証券評価差額金6,006百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,239百万円（前連結会計年度末は26,252百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は7,487百万円（前連結会計年度は1,389百万円の減少）となりました。これは売上債権の増加額4,933百万円（前連結会計年度は716百万円の増加）、退職給付に係る負債の減少額3,323百万円（前連結会計年度は1,772百万円の減少）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益7,648百万円（前連結会計年度は2,432百万円）、仕入債務の増加額9,624百万円（前連結会計年度は1,632百万円の減少）、減価償却費2,780百万円（前連結会計年度は2,876百万円）等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,013百万円（前連結会計年度は549百万円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入2,588百万円（前連結会計年度は3,935百万円）等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3,415百万円（前連結会計年度は3,312百万円）、投資有価証券の取得による支出885百万円（前連結会計年度は38百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は8,486百万円（前連結会計年度は2,516百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出5,370百万円（前連結会計年度は400百万円）、自己株式取得による支出1,559百万円（前連結会計年度は0百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

団塊の世代が後期高齢者となる2025年が目前となり、これまでも実施されてきた社会構造変化を見据えた社会保障費の抑制と制度の見直しは今後も継続するものと考えられます。同様に、当社グループのコアビジネスである医薬品卸売事業の市場においても底堅い需要はあるものの全体としては伸長が抑制されるという状況も継続すると思われまます。特に特許切れ品（長期収載品・GE品）は、数量は大幅に伸長しても薬価制度の見直しと毎年の薬価改定により商品単価は従来以上のスピードで下落し、急速に収益が減少していくことが予想され、安定供給継続のためにもさらなる流通の効率化を実現しなければなりません。

一方、特許品市場では多様なモダリティ（※2）の抗がん剤や希少疾患薬などアンメット・メディカル・ニーズ（※3）に応えた高額薬（大半がいわゆるスペシャリティ薬）が市場伸長の中心になっていきます。これらの薬剤は限られた専門医療機関で使用されますが、より高度な情報提供などその専門性に応じた新たな医薬品流通上のニーズも生じることから、その対応が課題となります。

また、医療では先端技術を活用した新たな診断技術や治療技術の提供が大きなイノベーションをもたらしつつあります。再生医療に加え、新たな診断薬、医療機器、ロボットなど、新たな診断・治療手段は今後の市場伸長を牽引する一方、流通上の新たな課題も生じさせるものと思われまます。さらに、医療を中心としたヘルスケア領域におけるDXの進展は、地域のヘルスケア提供の効率化・高度化などに寄与するとともにそこに関わるすべてのビジネスに大きな変革をもたらすと思われまます。

このような市場構造変化と経営環境変化を踏まえて、当社グループでは2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画を策定しました。第5次中期経営計画では、第3次中期経営計画で掲げた2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくなくてはならない存在となる」に引き続き取り組むとともに「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとして実行していきます。

【中期ビジョン】

「次代を見据えたビジネスモデルの革新」

1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求
2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化
3. プライム市場に対応したグループ経営推進

次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高563,300百万円（前年同期比97.6%）、営業利益2,300百万円（同78.1%）、経常利益4,900百万円（同84.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（同94.3%）を見込んでおります。

※2 モダリティ

低分子医薬だけでなく、抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療薬などを研究開発する様々な創薬基盤技術の方法や手段

※3 アンメット・メディカル・ニーズ

いまだ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金は、既の実施いたしました中間配当金の1株につき12円、期末配当金につきましては1株につき普通配当12円に、予想を上回る業績を上げることができたことで特別配当2円を加え14円とし、年間で1株につき26円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき12円、期末配当金は1株につき12円とし、年間で1株につき24円とする予定であります。

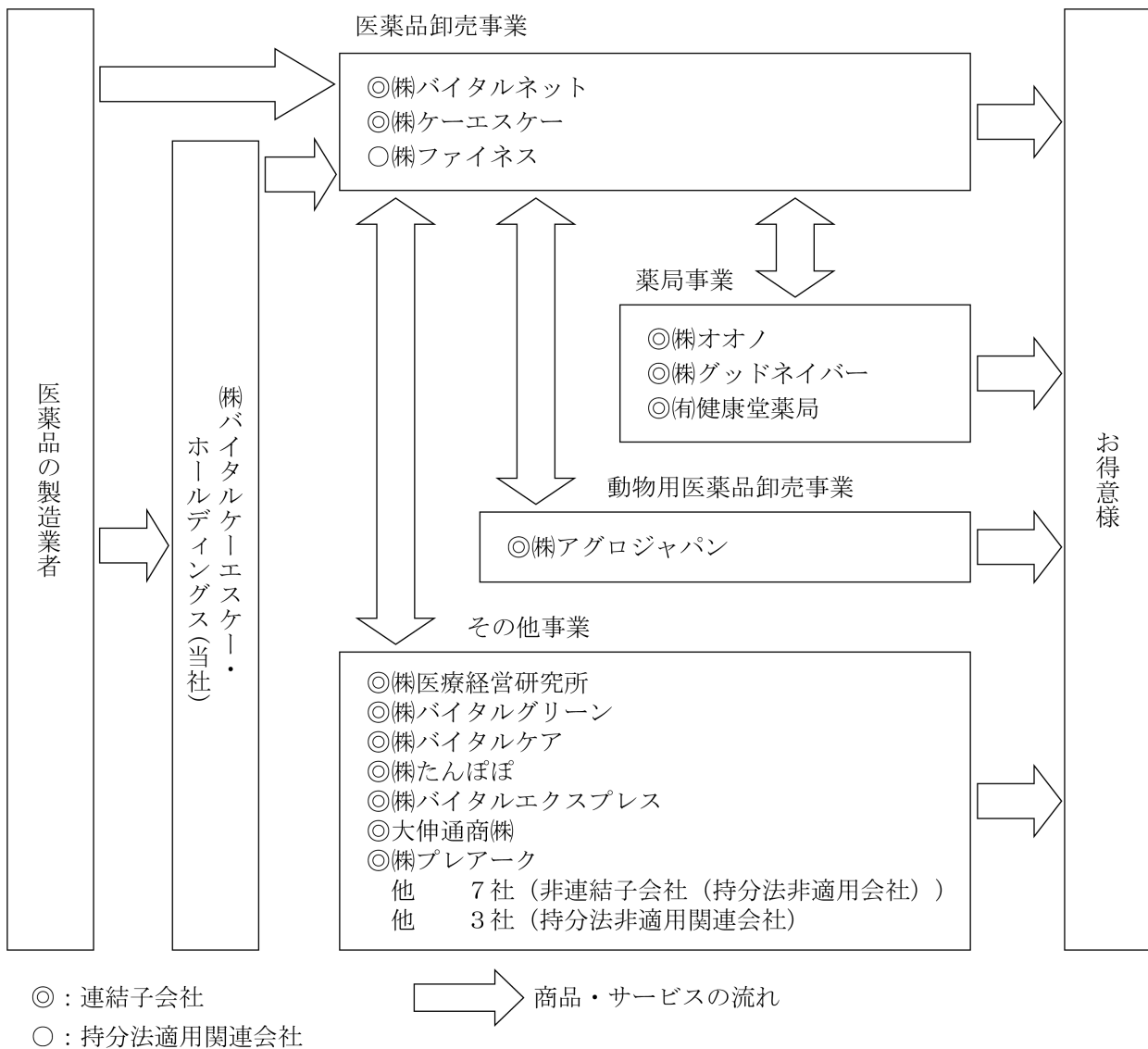
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業、薬局事業、動物用医薬品卸売事業及びその他事業の4部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産幹旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
薬局事業	(株)オオノ、(株)グッドネイバー、(有)健康堂薬局
動物用医薬品卸売事業	(株)アグロジャパン
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)バイタルグリーン、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他10社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切り13年が経ちました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2023年3月期から2025年3月期までの3か年の第5次中期経営計画を策定しております。

目標数値

	2023年3月期			2024年3月期			2025年3月期		
	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)
売上高	563,300		97.6	568,000		100.9	566,000		99.6
営業利益	2,300	0.41	78.1	3,200	0.56	139.1	3,700	0.65	115.6
経常利益	4,900	0.87	84.0	5,800	1.02	116.0	6,200	1.10	106.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	0.80	94.3	5,100	0.90	110.9	5,400	0.95	105.9

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、2022年4月から第5次中期経営計画がスタートいたしました。第3次中期経営計画で掲げた2025年に目指す姿の長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくしてはならない存在となる」ことを引き続き目指してまいります。また、第5次中期経営計画では「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとして、3つの基本方針「市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「プライム市場に対応したグループ経営推進」に取り組んでまいります。

【主な実践課題】

<医薬品卸売事業>

1. 市場構造変化を踏まえた体制整備

- (1) 効率化・適正化推進によるローコストオペレーションの実現
- (2) 処方元への効率的・効果的マーケティング活動の実施
- (3) MS機能の拡張（MR機能の代替へ）

2. 地域の医療提供の中核となる“病院”への取組み強化・営業体制刷新

3. 調剤薬局のDX推進

4. サプライチェーンマネジメント力の持続的向上

- (1) 在庫管理システムを活用したパッケージ納品の拡大
- (2) 3PL事業の展開
- (3) 調剤センターを活用したサプライチェーン構想実施
- (4) 物流品質と効率化の持続的向上

<グループ経営戦略>

1. 財務戦略

- (1) ROE 5%以上
- (2) 適正な株主還元策の実行
配当性向25%以上
- (3) 政策保有株式の縮減

2. より高度なコーポレート・ガバナンスの検討・整備

3. コーポレート・コミュニケーション(CC)のさらなる充実

- (1) ネット時代と財務戦略を踏まえた適切なCC活動の実施
- (2) 英文開示の充実(当社ホームページ、株主総会招集通知書など)
- (3) ESGに加え、TCFDを見据えたCC活動

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、2019年10月、2020年4月、2021年4月、2022年4月と約2年半の間に4回の薬価改定が行われました。今後も毎年の薬価改定が予定されており薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは2022年4月から第5次中期経営計画をスタートさせました。医薬品卸売事業においては、医療用医薬品市場の低成長下においても効率化を進めて利益を創出し続ける事業体制を確立するだけでなく、医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込み、メーカー、行政、顧客、地域から選ばれる企業集団になることを目指してまいります。特に、今後急速に進むことが予想される医療のDX化にいち早く対応できるよう注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,784	26,971
受取手形及び売掛金	114,599	119,533
棚卸資産	29,318	31,788
未収入金	15,367	16,617
その他	1,632	3,672
貸倒引当金	△67	△50
流動資産合計	190,634	198,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,811	47,987
減価償却累計額	△27,703	△28,684
建物及び構築物(純額)	19,108	19,303
機械装置及び運搬具	1,939	1,951
減価償却累計額	△1,233	△1,355
機械装置及び運搬具(純額)	705	595
土地	20,670	20,735
リース資産	6,137	6,814
減価償却累計額	△3,561	△3,929
リース資産(純額)	2,575	2,885
建設仮勘定	950	1,629
その他	3,557	3,739
減価償却累計額	△2,881	△3,126
その他(純額)	676	612
有形固定資産合計	44,686	45,761
無形固定資産		
のれん	3,111	2,874
ソフトウェア	890	1,356
その他	589	805
無形固定資産合計	4,591	5,036
投資その他の資産		
投資有価証券	55,186	47,508
長期貸付金	1,633	1,588
退職給付に係る資産	7,653	7,684
繰延税金資産	373	383
その他	7,216	7,115
貸倒引当金	△574	△576
投資その他の資産合計	71,488	63,703
固定資産合計	120,766	114,501
資産合計	311,401	313,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,973	176,685
短期借入金	1,200	990
1年内返済予定の長期借入金	5,370	970
未払法人税等	224	2,399
返品調整引当金	146	—
賞与引当金	1,431	1,542
その他	3,079	7,505
流動負債合計	178,426	190,092
固定負債		
長期借入金	8,730	7,760
リース債務	1,497	2,129
繰延税金負債	12,299	9,744
役員退職慰労引当金	189	193
役員株式給付引当金	40	51
退職給付に係る負債	5,915	2,629
その他	387	391
固定負債合計	29,058	22,898
負債合計	207,485	212,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	12,810
利益剰余金	60,285	64,402
自己株式	△5,025	△6,581
株主資本合計	73,070	75,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,652	21,645
退職給付に係る調整累計額	2,220	1,683
その他の包括利益累計額合計	29,873	23,329
非支配株主持分	972	1,080
純資産合計	103,916	100,041
負債純資産合計	311,401	313,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	537,030	577,249
売上原価	498,839	533,272
売上総利益	38,190	43,976
返品調整引当金戻入額	174	—
返品調整引当金繰入額	146	—
差引売上総利益	38,218	43,976
販売費及び一般管理費	40,478	41,030
営業利益又は営業損失(△)	△2,260	2,945
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	832	804
持分法による投資利益	86	87
受取賃貸料	222	240
受取事務手数料	1,477	1,556
その他	538	362
営業外収益合計	3,210	3,100
営業外費用		
支払利息	86	99
賃貸費用	88	85
その他	82	27
営業外費用合計	257	212
経常利益	693	5,834
特別利益		
固定資産売却益	35	310
投資有価証券売却益	2,168	2,545
その他	42	18
特別利益合計	2,245	2,873
特別損失		
固定資産売却損	16	19
減損損失	229	946
投資有価証券評価損	112	8
その他	147	84
特別損失合計	507	1,059
税金等調整前当期純利益	2,432	7,648
法人税、住民税及び事業税	598	2,575
法人税等調整額	541	191
法人税等合計	1,140	2,767
当期純利益	1,291	4,880
非支配株主に帰属する当期純利益	119	110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,171	4,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,291	4,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	△5,819
退職給付に係る調整額	538	△546
持分法適用会社に対する持分相当額	259	△178
その他の包括利益合計	6,380	△6,543
包括利益	7,672	△1,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,552	△1,773
非支配株主に係る包括利益	119	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	60,368	△5,256	72,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171		1,171
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		70		229	300
株式給付信託による自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			125		125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	△83	231	218
当期末残高	5,000	12,810	60,285	△5,025	73,070

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,816	1,676	23,492	854	97,198
当期変動額					
剰余金の配当					△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益					1,171
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					300
株式給付信託による自己株式の処分					2
連結範囲の変動					125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,836	544	6,380	117	6,498
当期変動額合計	5,836	544	6,380	117	6,717
当期末残高	27,652	2,220	29,873	972	103,916

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,810	60,285	△5,025	73,070
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			4,770		4,770
自己株式の取得				△1,559	△1,559
株式給付信託による自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,116	△1,555	2,561
当期末残高	5,000	12,810	64,402	△6,581	75,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,652	2,220	29,873	972	103,916
当期変動額					
剰余金の配当					△653
親会社株主に帰属する当期純利益					4,770
自己株式の取得					△1,559
株式給付信託による自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,006	△537	△6,543	108	△6,435
当期変動額合計	△6,006	△537	△6,543	108	△3,874
当期末残高	21,645	1,683	23,329	1,080	100,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,432	7,648
減価償却費	2,876	2,780
減損損失	229	946
のれん償却額	322	343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,772	△3,323
受取利息及び受取配当金	△886	△853
受取賃貸料	△222	△240
受取事務手数料	△1,477	△1,556
支払利息	86	99
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△87
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,048	△2,536
関係会社株式評価損	87	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△12	△286
売上債権の増減額 (△は増加)	716	△4,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,652	△2,450
未収入金の増減額 (△は増加)	△222	△1,109
差入保証金の増減額 (△は増加)	△77	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,632	9,624
その他	△655	1,348
小計	△1,113	5,528
利息及び配当金の受取額	888	852
受取事務手数料の受取額	1,458	1,548
利息の支払額	△88	△98
法人税等の支払額	△2,863	△1,512
法人税等の還付額	318	1,156
その他	9	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	7,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100	△200
有形固定資産の取得による支出	△3,312	△3,415
有形固定資産の売却による収入	43	551
無形固定資産の取得による支出	△533	△725
投資有価証券の取得による支出	△38	△885
投資有価証券の売却による収入	3,935	2,588
投資有価証券の払戻による収入	13	7
投資有価証券の償還による収入	50	—
貸付けによる支出	△32	△10
貸付金の回収による収入	65	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△217
その他	257	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	△2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△9,700	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△210
長期借入れによる収入	9,700	—
長期借入金の返済による支出	△400	△5,370
リース債務の返済による支出	△737	△694
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,559
配当金の支払額	△1,377	△651
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△8,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,357	△3,013
現金及び現金同等物の期首残高	29,442	26,252
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,252	23,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,106百万円減少、売上原価は1,089百万円減少、返品調整引当金戻入額が0百万円減少、返品調整引当金繰入額が18百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響額はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」及び「動物用医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「薬局事業」について、事業セグメントの区分方法を見直したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品卸売事業」の売上高は1,107百万円減少しましたが、セグメント利益(営業利益)への影響はありません。「動物用医薬品卸売事業」の売上高は0万円増加しましたが、セグメント利益(営業利益)への影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	506,389	16,772	9,811	532,972	4,057	537,030	—	537,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,721	2,018	0	7,723	2,483	10,206	△10,206	—
計	514,110	16,774	9,811	540,696	6,540	547,236	△10,206	537,030
セグメント利益又は損 失(△)	△2,542	△19	401	△2,160	△156	△2,316	56	△2,260
セグメント資産	293,829	9,763	4,736	308,418	8,685	317,103	△5,701	311,401
その他の項目								
減価償却費	2,530	167	9	2,707	168	2,876	—	2,876
のれんの償却	15	306	—	322	—	322	—	322
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,223	141	115	2,481	839	3,321	—	3,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円、セグメント資産の調整額△5,701百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	544,249	18,397	10,399	573,047	4,201	577,249	—	577,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,811	3	0	8,815	2,502	11,317	△11,317	—
計	553,061	18,401	10,399	581,862	6,704	588,566	△11,317	577,249
セグメント利益又は損 失(△)	2,443	205	371	3,020	△131	2,889	56	2,945
セグメント資産	295,496	10,610	5,186	311,292	8,780	320,073	△7,039	313,033
その他の項目								
減価償却費	2,476	144	14	2,636	144	2,780	—	2,780
のれんの償却	15	327	—	343	—	343	—	343
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,218	48	112	3,380	803	4,184	—	4,184

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円、セグメント資産の調整額△7,039百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	229	—	—	229	—	229	—	229

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	922	23	—	946	—	946	—	946

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	306	—	322	—	322	—	322
当期末残高	50	3,060	—	3,111	—	3,111	—	3,111

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	327	—	343	—	343	—	343
当期末残高	35	2,839	—	2,874	—	2,874	—	2,874

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863円77銭	1,858円86銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	87円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,171	4,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,171	4,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,107	54,280

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,916	100,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	972	1,080
(うち非支配株主持分(百万円))	(972)	(1,080)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,943	98,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,234	53,237

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124千株、当連結会計年度120千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。